

令和4年度

山形市公営企業会計決算審査意見書

山形市監査委員



監 第 43 号
令和5年8月21日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	玉 田 芳 和
同	村 山 秀 幸
同	浅 野 弥 史

令和4年度山形市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度山形市水道事業会計決算、山形市公共下水道事業会計決算及び山形市立病院済生館事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	1
第3 審 査 の 結 果	1

水道事業会計

1 審 査 意 見	2
2 事業の概要	4
3 経 営 成 績	6
4 財 政 状 態	1 5
5 資金の状況	2 2
審 査 資 料 別表1 予算決算対照表	2 4
別表2 経常費用節別比較表	2 5
別表3 経 営 分 析 表	2 7

公共下水道事業会計

1 審 査 意 見	2 9
2 事業の概要	3 1
3 経 営 成 績	3 3
4 財 政 状 態	4 2
5 資金の状況	4 8
審 査 資 料 別表1 予算決算対照表	5 0
別表2 経常費用節別比較表	5 1
別表3 経 営 分 析 表	5 3

市立病院済生館事業会計

1 審 査 意 見	5 5
2 事業の概要	5 7
3 経 営 成 績	5 9
4 財 政 状 態	6 7
5 資金の状況	7 4
審 査 資 料 別表1 予算決算対照表	7 6
別表2 科別入院、外来収益及び患者数比較表	7 7
別表3 経 営 分 析 表	7 9

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
比率等について全国平均値が公表されているものは参考として記載しているものがある。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイント（Ｐ）とは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「０」……………零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「０．０」………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」……………減少又は負数
 - 「－」……………該当数値がないもの

令和４年度山形市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和４年度山形市水道事業会計決算

令和４年度山形市公共下水道事業会計決算

令和４年度山形市立病院済生館事業会計決算

第２ 審査の方法

決算の審査は、令和５年７月１９日付けで市長から審査に付された、令和４年度決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しているか否かに主眼をおいて、山形市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、決算報告書及び財務諸表と会計帳簿及び関係諸証拠書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第３ 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しており、決算の計数については正確であると認めた。

水道事業会計

1 審査意見

令和4年度の水道事業は、安全かつ良質な水道水の安定供給と地震などの災害に強い水道施設の構築を目的に、経営基盤の強化の推進、災害対策の一層の充実、施設の適切な維持管理の推進など、平成30年3月策定の「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に基づく諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、給水量は2,587万5千 m^3 で、前年度に比べ28万5千 m^3 （1.1%）の減少となっている。水道料金徴収の対象となる有収水量は2,360万6千 m^3 で、前年度に比べ44万2千 m^3 （1.8%）の減少となり、有効無収水量は51万6千 m^3 で、前年度に比べ3千 m^3 （0.6%）の減少となっている。この結果、有効率は93.2%で、前年度に比べ、0.7ポイントと近年になく低くなっている。基本計画における目標値（95%以上を維持する）との乖離が大きくなってきており、より効果的な対応を検討され、引き続き有効率の向上に努められたい。

建設改良に関する事業の概要は、配水管整備事業として、東青田五丁目、大字下東山等の配水管更新工事、香澄町三丁目、大字黒沢等の配水管整備工事、浄配水施設整備事業として、見崎浄水場配水電磁流量計更新工事、山寺浄水場次亜塩素素注入設備更新工事等を実施した。

○経営成績

事業収益は60億6,790万5千円、事業費用は55億4,327万円となり、当年度純利益は、前年度に比べ4億2,262万2千円（44.6%）減少し、5億2,463万5千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ5,962万5千円（1.0%）の減少となっている。これは営業外収益で増加したものの、営業収益で減少したことなどによる。営業収益で減少した主なものは、給水収益である。事業費用は、前年度に比べ3億6,299万7千円（7.0%）の増加となっている。これは、電気料金の値上がり等で営業費用が増加したことなどによる。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金49万2千円、その他未処分利益剰余金変動額4億5,000万円を加えた9億7,512万7千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率で100%を超えているが、営業収支比率は100%を下回っている。なお、包括外部監査の指摘内容を反映して特別利益や特別損失を計上し、総収支比率は是正された比率になっている。

給水収益についてみると、前年度を大きく下回っている。これは、物価の高騰により市民生活及び企業活動等において経済的負担が増加していることから、水道料金の基本料金を2か月分減額したことが主な要因となっているが、高機能の節水型機器の普及や給水人口の減少などにより、これからも水需要は減少傾向が続くことが予想され、今後も収益の増加が見込まれるかは、不透明な状況にある。一方、アセットマネジメントを活用し、耐震化を含め、耐用年数を迎える

配水管や浄配水施設設備の更新等に係る建設改良事業の推進が引き続き予定されており、更新に係る工事等費用の増加が見込まれている。水道料金については、適宜、料金体系の検証を行うとともに、広く市民のコンセンサスを得られるよう取り組まれない。また、松原浄水場小水力発電設備等において、電力自給による費用の節減等に努めているほか、民間活力を活用して蔵王ダム導水管における小水力発電を行うなど、収益の確保に取り組んでいる。今後とも、資源及び財産の有効活用を行うとともに、施設規模や稼働状況の適正化等を図り、一層の経営の効率化に努められたい。

○財政状態

資産合計は 574 億 3,638 万 4 千円、負債合計は 272 億 3,119 万円、資本合計は 302 億 519 万 3 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 7 億 1,889 万 9 千円（1.2%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、流動資産の現金及び預金である。負債合計は、前年度に比べ 12 億 4,353 万 4 千円（4.4%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 5 億 2,463 万 5 千円（1.8%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、企業債の償還が進んでいる固定負債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はみられない。

未収金のうち給水収益は、前年度に比べ 6,858 万 6 千円（33.3%）減少している。これまで、口座振替の推進や毎月納付制、コンビニ収納、クレジットカード決済の導入により、料金支払方法の多様化を図ってきた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応として、前年度に引き続き、市民からの相談に応じ、料金の支払猶予などを行っている。今後とも、受益者負担の公平性を確保するため、業務委託先と緊密な連携を図りながら未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高については、前年度に比べ 5 億 8,575 万 5 千円（3.8%）減少し、149 億 5,684 万 1 千円となっている。引き続き企業債の適切な管理に努められたい。

○総括

近年、地震や集中豪雨などによる大規模な自然災害が県内でも発生しており、災害に強い水道の構築が緊急の課題となっている。山形市では、「水道施設耐震化実施計画（2期）」に基づき管路の耐震化や配水池の補強工事を実施している。また、「地震時における山形市応急給水活動基本方針」に基づき、学校に設置されている受水槽を災害時にも使用できるよう整備するなど、災害対策の強化を図っているところである。

山形市では令和5年度に水道通水100周年を迎えており、将来にわたり持続可能な上下水道事業運営を行うため、新たに「山形市上下水道事業基本計画 NEXT ビジョン2023」を策定された。この計画に基づき、より一層の市民サービスの向上と経営基盤の強化を推進されたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

給水量、有収水量等について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

給水量、有収水量等年次別推移

項 目	単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	対前年 度比率 4/3
給 水 人 口	人	235,390	236,922	238,428	239,559	241,162	99.4%
給 水 戸 数	戸	103,953	103,237	102,699	101,832	101,281	100.7%
給 水 量	千m ³	25,875	26,160	26,528	26,306	26,498	98.9%
有 収 水 量	千m ³	23,606	24,048	24,421	24,151	24,408	98.2%
有効無収水量	千m ³	516	519	526	532	523	99.4%
有 収 率	%	91.2	91.9	92.1	91.8	92.1	△0.7P
有 効 率	%	93.2	93.9	94.0	93.8	94.1	△0.7P
無効無収水量	千m ³	1,752	1,592	1,581	1,624	1,566	110.1%
1 日 平 均 給 水 量	m ³	70,891	71,671	72,679	71,875	72,596	98.9%
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	64,675	65,886	66,908	65,985	66,871	98.2%
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	275	278	281	275	277	98.9%

給水人口は減少傾向にあり、前年度に比べ 1,532 人（0.6%）の減少、給水戸数は増加傾向にあり、前年度に比べ 716 戸（0.7%）の増加となっている。

給水量は前年度に比べ 28 万 5 千 m³（1.1%）の減少、有収水量は 44 万 2 千 m³（1.8%）の減少となっている。

無効無収水量は、前年度に比べ 16 万 m³（10.1%）の増加となっており、有効無収水量は、前年度に比べ 3 千 m³（0.6%）減少している。これにより有収率は 91.2%、有効率は 93.2%となり、それぞれ前年度から 0.7 ポイント減少している。

(2) 工 事 状 況

建設改良事業の主なものとしては、東青田五丁目、大字下東山等の配水管更新工事、香澄町三丁目、大字黒沢等の配水管整備工事の配水管整備事業、見崎浄水場配水電磁流量計更新工事、山寺浄水場次亜塩素注入設備更新工事等の浄配水施設整備事業などがあげられる。

(3) 施 設 の 利 用 状 況

施設の利用状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

施 設 利 用 状 況 年 次 別 推 移

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

年 度 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	全国平均 (3 年度)
1 日 給 水 能 力 (a)	142,085	142,085	142,085	142,085	142,085	
1 日 最 大 給 水 量 (b)	76,788	80,239	80,386	80,894	82,431	
1 日 平 均 給 水 量 (c)	70,891	71,671	72,679	71,875	72,596	
施 設 利 用 率 (c)/(a)	49.9	50.4	51.2	50.6	51.1	62.6
最 大 稼 働 率 (b)/(a)	54.0	56.5	56.6	56.9	58.0	68.4
負 荷 率 (c)/(b)	92.3	89.3	90.4	88.9	88.1	91.5

(注) 全国平均は、「令和3年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

給水能力に対する平均給水量の割合を示す施設利用率は、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは、1日平均給水量が 780 m^3 (1.1%)減少したことによる。

給水能力に対する最大給水量の割合で施設利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度と比べ2.5ポイント低くなっている。これは、1日最大給水量が $3,451 \text{ m}^3$ (4.3%)減少したことによる。

最大給水量に対する平均給水量の割合で施設の利用度を示す負荷率は、前年度に比べ3.0ポイント高くなっている。これは、前年度に比べ1日平均給水量が1.1%減少したが、1日最大給水量が4.3%とそれ以上に減少したことによる。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表)

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	5,043,253	83.1	5,493,519	89.7	△450,266	91.8
給 水 収 益	4,739,587	78.1	5,132,933	83.8	△393,346	92.3
加 入 金	80,652	1.3	110,040	1.8	△29,388	73.3
受託工事収益	14,050	0.2	16,548	0.3	△2,498	84.9
その他営業収益	208,964	3.5	233,998	3.8	△25,034	89.3
工事負担金	42,992	0.7	63,810	1.0	△20,819	67.4
下水道使用料	144,210	2.4	144,908	2.4	△698	99.5
事務負担金						
給排水関連業務に 係る事務負担金	19,353	0.3	19,353	0.3	0	100.0
そ の 他	2,409	0.0	5,926	0.1	△3,518	40.6
営 業 外 収 益	935,917	15.4	634,010	10.3	301,907	147.6
手 数 料	1,489	0.0	1,911	0.0	△421	77.9
受 取 利 息	6,271	0.1	1,709	0.0	4,562	367.0
一般会計補助金	366,224	6.1	—	—	366,224	皆増
一般会計負担金	2,062	0.0	2,150	0.0	△88	95.9
補 助 金	2,743	0.0	—	—	2,743	皆増
長期前受金戻入	473,041	7.8	507,597	8.3	△34,555	93.2
雑 収 益	84,086	1.4	120,644	2.0	△36,558	69.7
特 別 利 益	88,734	1.5	—	—	88,734	皆増
過年度損益修正益	18,289	0.3	—	—	18,289	皆増
その他特別利益	70,446	1.2	—	—	70,446	皆増
合 計	6,067,905	100.0	6,127,529	100.0	△59,625	99.0

事業収益は 60 億 6,790 万 5 千円で、前年度に比べ 5,962 万 5 千円（1.0%）の減少となっている。これは、営業外収益で 3 億 190 万 7 千円（47.6%）増加したものの、営業収益で 4 億 5,026 万 6 千円（8.2%）減少したことなどによる。

営業収益の減少は、給水収益で 3 億 9,334 万 6 千円（7.7%）、加入金で 2,938 万 8 千円（26.7%）減少したことなどによる。

営業外収益の増加は、雑収益で 3,655 万 8 千円（30.3%）減少したものの、一般会計補助金で 3 億 6,622 万 4 千円（皆増）増加したことなどによる。

特別利益の増加は、その他特別利益で 7,044 万 6 千円（皆増）、過年度損益修正益で 1,828 万 9 千円（皆増）増加したことによる。

イ 事業費用

費 用 比 較（税 抜）

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	5,155,923	93.0	4,923,291	95.1	232,632	104.7
水 源 涵 養 費	6,209	0.1	979	0.0	5,230	634.1
原水及び浄水費	1,302,184	23.5	1,150,835	22.2	151,348	113.2
配 水 費	327,979	5.9	345,482	6.7	△17,502	94.9
給 水 費	413,311	7.5	393,533	7.6	19,778	105.0
受 託 工 事 費	16,374	0.3	15,113	0.3	1,261	108.3
業 務 費	355,366	6.4	318,169	6.2	37,197	111.7
総 係 費	594,745	10.7	558,950	10.8	35,795	106.4
減 価 償 却 費	2,073,487	37.4	2,041,489	39.4	31,998	101.6
資 産 減 耗 費	66,267	1.2	98,740	1.9	△32,473	67.1
営 業 外 費 用	270,269	4.9	255,987	4.9	14,281	105.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	231,831	4.2	254,467	4.9	△22,636	91.1
雑 支 出	38,437	0.7	1,520	0.0	36,917	2,528.2
特 別 損 失	117,079	2.1	995	0.0	116,084	11,769.7
過 年 度 損 益 修 正 損	117,079	2.1	995	0.0	116,084	11,769.7
合 計	5,543,270	100.0	5,180,273	100.0	362,997	107.0

事業費用は 55 億 4,327 万円で、前年度に比べ 3 億 6,299 万 7 千円（7.0%）の増加となっている。これは、営業費用で 2 億 3,263 万 2 千円（4.7%）、特別損失で 1 億 1,608 万 4 千円（11,669.7%）それぞれ増加したことなどによる。

営業費用の増加は、固定資産除却費の減少などにより資産減耗費で 3,247 万 3 千円

（ 32.9%）減少したものの、原水及び浄水費で 1 億 5,134 万 8 千円（ 13.2%）、業務費で 3,719 万 7 千円（ 11.7%）増加したことなどによる。

営業外費用の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,263 万 6 千円（ 8.9%）減少したものの、雑支出で 3,691 万 7 千円（ 2,428.2%）増加したことによる。

特別損失の増加は、過年度損益修正損で 1 億 1,608 万 4 千円（ 11,669.7%）増加したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表（税 抜）

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	1,043,609	19.2	999,757	19.3	43,852	104.4
物件費その他の経費	4,382,582	80.8	4,179,522	80.7	203,061	104.9
合 計	5,426,191	100.0	5,179,278	100.0	246,913	104.8

人件費は 10 億 4,360 万 9 千円で、前年度に比べ 4,385 万 2 千円（ 4.4%）の増加となっており、経常費用に占める割合は 19.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。人件費の増加は、退職給付費で 4,611 万 3 千円（ 37.3%）増加したことなどによる。

物件費その他の経費は 43 億 8,258 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 306 万 1 千円（ 4.9%）の増加となっており、経常費用に占める割合は 80.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。これは、委託料が増加したことなどによる。

（P25 審査資料 別表 2 経常費用節別比較表参照）

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	5,979,170	6,127,529	△148,359	97.6
営 業 収 益	5,043,253	5,493,519	△450,266	91.8
営 業 外 収 益	935,917	634,010	301,907	147.6
経 常 費 用	5,426,191	5,179,278	246,913	104.8
営 業 費 用	5,155,923	4,923,291	232,632	104.7
営 業 外 費 用	270,269	255,987	14,281	105.6
経 常 利 益	552,979	948,251	△395,272	58.3
特 別 利 益	88,734	—	88,734	皆増
特 別 損 失	117,079	995	116,084	11,769.7
当 年 度 純 利 益	524,635	947,256	△422,622	55.4
前年度繰越利益剰余金	492	236	256	208.7
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	450,000	950,000	△500,000	47.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	975,127	1,897,492	△922,365	51.4

経常収益は、前年度に比べ1億4,835万9千円(2.4%)減少し、59億7,917万円となっている。また、経常費用は、前年度に比べ2億4,691万3千円(4.8%)増加し、54億2,619万1千円となっている。この結果、経常利益は3億9,527万2千円(41.7%)減少し、5億5,297万9千円となっている。

当年度純利益は、経常利益に特別利益8,873万4千円を加えた額から特別損失1億1,707万9千円を減じた5億2,463万5千円で、前年度に比べ4億2,262万2千円(44.6%)の減少となっている。これに前年度繰越利益剰余金49万2千円、その他未処分利益剰余金変動額4億5,000万円を加えた当年度未処分利益剰余金は9億7,512万7千円となっている。

その他未処分利益剰余金変動額4億5,000万円は、建設改良積立金を取り崩して建設改良を行った4億5,000万円を未処分利益剰余金に振替処理したものである。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国平均 (3年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.5	118.3	118.9	118.7	117.0	112.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.2	118.3	118.9	118.7	117.1	112.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	97.9	111.6	114.3	114.4	113.2	103.3

(注) 全国平均は、「令和3年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ8.8ポイント低くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ8.1ポイント低くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ13.7ポイント低くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよく、総収支比率、経常収支比率は100%を上回っているが、営業収支比率は100%を下回っている。

総収支比率と経常収支比率の低下は、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによる。

営業収支比率の大幅な低下は、物価高騰対策のひとつとして、水道料金の基本料金を2か月分減額したため、営業収益が減少したことなどによる。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表参照)

供給単価、給水原価などの最近5年の状況は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価等年次別推移（税抜）

項 目	単位	令和 4 年 度	令和 3 年 度	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年 度	全国平均 (3年度)
供給単価 給水収益(a) 有収水量(b)	円／m ³	200.78	213.44	212.93	213.55	212.64	171.4
給水原価 経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入 有収水量(b)	円／m ³	209.13	193.63	189.46	192.07	193.72	162.8
供給益 供給単価－給水原価	円／m ³	△8.35	19.81	23.47	21.48	18.92	8.6
料金回収率	%	96.0	110.2	112.4	111.2	109.8	105.3
給水収益 (a)	千円	4,739,587	5,132,933	5,200,040	5,157,410	5,190,326	
有収水量 (b)	千m ³	23,606	24,048	24,421	24,151	24,408	
有収率	%	91.2	91.9	92.1	91.8	92.1	
当年度純利益	千円	524,635	947,256	967,931	958,741	890,537	

（注）全国平均は、「令和3年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

供給単価は、前年度に比べ12円66銭減少し200円78銭、給水原価は15円50銭増加し209円13銭となっており、差し引き8円35銭給水原価が上回っている。

供給単価の減少は、物価高騰対策のひとつとして、水道料金の基本料金を2か月分減額したため、給水収益が減少したことなどによる。

また、有収水量 1 m³ 当たりの給水原価の構成は、次表のとおりである。

給 水 原 価 等 比 較 (税 抜)

(単位 %・円)

科 目		令和4年度		令和3年度		増 減
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費		20.7	43.28	21.0	40.70	2.58
	給 料	9.3	19.40	9.8	19.02	0.38
	手 当	4.0	8.41	4.1	7.86	0.55
	賞与引当金繰入額	1.2	2.54	1.6	3.02	△0.48
	退職給付費	3.4	7.19	2.7	5.14	2.05
	報 酬	0.0	0.01	0.0	0.01	0.00
	法定福利費	2.7	5.73	2.9	5.64	0.09
支 払 利 息		4.7	9.82	5.5	10.58	△0.76
減 価 償 却 費		32.4	67.80	32.9	63.78	4.02
動 力 費		2.7	5.72	2.1	4.11	1.61
修 繕 費		5.1	10.65	5.2	10.09	0.56
材 料 費		0.8	1.63	0.7	1.34	0.29
薬 品 費		1.0	2.00	0.7	1.45	0.55
路 面 復 旧 費		0.3	0.73	0.3	0.52	0.21
受 水 費		8.8	18.30	9.3	17.97	0.33
委 託 料		13.7	28.66	12.0	23.25	5.41
そ の 他		9.8	20.54	10.3	19.84	0.70
	工 事 請 負 費	3.6	7.42	4.1	7.88	△0.45
	固 定 資 産 除 却 費	1.3	2.70	2.1	4.11	△1.40
	賃 借 料	1.7	3.57	1.5	2.98	0.59
	負 担 金	0.3	0.61	0.2	0.29	0.32
	そ の 他	3.0	6.23	2.4	4.60	1.63
合 計 (給 水 原 価)		100.0	209.13	100.0	193.63	15.50
損益勘定所属職員1人当たり給水人口 (人)		2,242		2,214		28
損益勘定所属職員1人当たり有収水量 (m ³)		224,821		224,751		70
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (千円)		47,897		51,187		△3,289
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	105		107		△2
	資 本 勘 定 所 属 (人)	21		21		0

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
企 業 債	700,000	80.4	600,000	78.3	100,000	116.7
工 事 負 担 金	84,997	9.8	86,617	11.3	△1,620	98.1
補 助 金	46,216	5.3	55,167	7.2	△8,951	83.8
受 託 金	39,669	4.6	24,909	3.2	14,760	159.3
合 計	870,882	100.0	766,693	100.0	104,189	113.6

資本的収入額は、前年度に比べ1億418万9千円（13.6%）の増加となっている。これは、補助金で895万1千円（16.2%）減少したものの、企業債で1億円（16.7%）増加したことなどによる。

企業債は、上水道整備事業分である。

工事負担金の主なものは、配水管更新に係る工事負担金、消火栓新設・立替工事に係る一般会計負担金である。

補助金は、水道管路緊急改善事業に対する国庫補助金である。

受託金は、ガス共同施工工事負担金である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	1,802,664	39.3	2,306,324	65.1	△503,660	78.2
企 業 債 償 還 金	1,285,755	28.0	1,226,329	34.6	59,426	104.8
投 資	135	0.0	156	0.0	△20	86.9
他 会 計 貸 付 金	1,500,000	32.7	—	—	1,500,000	皆増
返 還 金	—	—	12,430	0.4	△12,430	皆減
合 計	4,588,554	100.0	3,545,238	100.0	1,043,316	129.4

資本的支出額は、前年度に比べ 10 億 4,331 万 6 千円（29.4%）の増加となっている。これは、建設改良費で 5 億 366 万円（21.8%）減少したものの、他会計貸付金で 15 億円（皆増）増加したことなどによる。

建設改良費の主なものは、配水管整備費で配水管更新工事、配水管整備工事、施設整備費で高瀬第二増圧ポンプ場設備更新工事などである。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

投資は、松原浄水場小水力発電設備における売電収入を、当該設備に係る維持管理及び更新の資金に充てるため、上下水道部松原浄水場小水力発電設備基金に積み立てたものである。これにより令和4年度末の基金残高は 256 万 7 千円となる。

他会計貸付金は、山形市土地開発公社への長期貸付金 15 億円である。

ウ 収支差引

資本的収入額 8 億 7,088 万 2 千円から、他会計貸付金を除いた資本的支出額 30 億 8,855 万 4 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 22 億 1,767 万 2 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 3,375 万 2 千円、建設改良積立金 4 億 5,000 万円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）272 万 9 千円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）16 億 3,119 万 1 千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	52,683,870	91.7	51,743,597	89.0	940,273	101.8
有形固定資産	51,140,909	89.0	51,700,767	88.9	△559,859	98.9
投 資	1,542,961	2.7	42,829	0.1	1,500,132	3,602.6
出 資 金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	100.0
長期貸付金	1,500,000	2.6	—	—	1,500,000	皆増
基 金	2,567	0.0	2,432	0.0	135	105.6
その他投資	5,241	0.0	397	0.0	4,844	1,319.0
貸倒引当金	△4,848	0.0	—	—	△4,848	皆増
流 動 資 産	4,752,514	8.3	6,411,686	11.0	△1,659,172	74.1
現金及び預金	4,169,319	7.3	5,903,337	10.2	△1,734,018	70.6
未 収 金	371,842	0.6	344,916	0.6	26,926	107.8
貯 蔵 品	65,973	0.1	64,309	0.1	1,664	102.6
保管有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
前 払 金	145,080	0.3	98,824	0.2	46,256	146.8
資 産 合 計	57,436,384	100.0	58,155,283	100.0	△718,899	98.8

資産合計は、前年度に比べ 7 億 1,889 万 9 千円（1.2%）減少し、574 億 3,638 万 4 千円となっている。これは、固定資産で 9 億 4,027 万 3 千円（1.8%）増加したものの、流動資産で 16 億 5,917 万 2 千円（25.9%）減少したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

導送配水管		13 億 701 万 5 千円
機械装置	高瀬第二増圧ポンプ場設備更新工事	6,952 万 3 千円
機械装置	見崎浄水場配水電磁流量計更新工事	2,683 万 9 千円
建設仮勘定		6 億 7,486 万 1 千円

一方、減少した主なものは、機械装置の除却 5,436 万円、建設仮勘定の本勘定への振替 4 億 8,382 万 9 千円及び減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

流動資産の減少は、前払金で 4,625 万 6 千円（46.8%）増加したものの、現金及び預金で

17 億 3,401 万 8 千円 (29.4%) 減少したことなどによる。

なお、破産更生債権等については、その他投資に区分し、不納欠損による損失に備えるため貸倒引当金を計上している。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	147,209	219,140	△71,931	67.2
給 水 収 益	137,604	206,190	△68,586	66.7
加 入 金	1,070	3,889	△2,818	27.5
受託工事収益	296	465	△169	63.6
その他営業収益	8,239	8,596	△357	95.8
工事負担金 (収益的收入)	7,383	7,760	△377	95.1
そ の 他	856	836	20	102.4
営業外未収金	214,514	101,619	112,896	211.1
その他未収金	26,908	45,426	△18,518	59.2
工事負担金 (資本的收入)	26,431	33,420	△6,989	79.1
補 助 金	—	10,145	△10,145	皆減
受 託 金	476	1,861	△1,385	25.6
貸倒引当金	△16,789	△21,268	4,479	78.9
合 計	371,842	344,916	26,926	107.8

流動資産のうち未収金は、前年度に比べ 2,692 万 6 千円 (7.8%) 増加し、3 億 7,184 万 2 千円となっている。これは、営業未収金で 7,193 万 1 千円 (32.8%) 減少したものの、営業外未収金で 1 億 1,289 万 6 千円 (111.1%) 増加したことなどによる。営業未収金のうち給水収益にかかる未収金は 6,858 万 6 千円 (33.3%) 減少している。

未収金は、給水収益が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の 4 月、5 月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負債・資本比較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	14,489,359	25.2	15,071,057	25.9	△581,698	96.1
企 業 債	13,677,618	23.8	14,256,841	24.5	△579,223	95.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,677,618	23.8	14,256,841	24.5	△579,223	95.9
引 当 金	811,741	1.4	814,216	1.4	△2,475	99.7
退職給付引当金	620,541	1.1	552,570	1.0	67,971	112.3
修繕引当金	191,200	0.3	261,646	0.5	△70,446	73.1
流 動 負 債	1,889,122	3.3	2,243,005	3.9	△353,882	84.2
企 業 債	1,279,223	2.2	1,285,755	2.2	△6,532	99.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,279,223	2.2	1,285,755	2.2	△6,532	99.5
未 払 金	537,383	0.9	874,192	1.5	△336,809	61.5
営業未払金	387,902	0.7	365,123	0.6	22,779	106.2
営業外未払金	80,834	0.1	34,520	0.1	46,314	234.2
貯蔵品購入未払金	2,695	0.0	—	—	2,695	皆増
その他未払金	65,953	0.1	474,549	0.8	△408,596	13.9
整備事業費	39,305	0.1	456,232	0.8	△416,927	8.6
負担事業費	11,624	0.0	17,777	0.0	△6,153	65.4
そ の 他	15,024	0.0	540	0.0	14,484	2,783.6
引 当 金	61,070	0.1	73,824	0.1	△12,754	82.7
賞与引当金	61,070	0.1	73,824	0.1	△12,754	82.7
前 受 金	95	0.0	351	0.0	△256	27.1
預り有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
預 り 金	11,051	0.0	8,583	0.0	2,469	128.8
繰 延 収 益	10,852,709	18.9	11,160,662	19.2	△307,954	97.2
長期前受金	23,575,593	41.0	23,392,216	40.2	183,376	100.8
長期前受金収益化累計額	△12,722,884	△22.2	△12,231,554	△21.0	△491,330	104.0
負 債 合 計	27,231,190	47.4	28,474,724	49.0	△1,243,534	95.6

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 金	24,434,577	42.5	23,484,577	40.4	950,000	104.0
資 本 金	24,434,577	42.5	23,484,577	40.4	950,000	104.0
剰 余 金	5,770,617	10.0	6,195,982	10.7	△425,365	93.1
資 本 剰 余 金	608,490	1.1	608,490	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	5,162,127	9.0	5,587,492	9.6	△425,365	92.4
建設改良積立金	4,187,000	7.3	3,690,000	6.3	497,000	113.5
当年度未処分利益剰余金	975,127	1.7	1,897,492	3.3	△922,365	51.4
資 本 合 計	30,205,193	52.6	29,680,559	51.0	524,635	101.8
負 債 資 本 合 計	57,436,384	100.0	58,155,283	100.0	△718,899	98.8

ア 負 債

負債合計は、前年度に比べ 12 億 4,353 万 4 千円（4.4%）減少し、272 億 3,119 万円となっている。これは、固定負債で 5 億 8,169 万 8 千円（3.9%）、流動負債で 3 億 5,388 万 2 千円（15.8%）減少したことなどによる。

固定負債の減少は企業債の償還が進んでいることによるものであり、流動負債の減少はその他未払金の整備事業費の減少などによるものである。

なお、企業債は、新たに 7 億円を借り入れ、12 億 8,575 万 5 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 5 億 8,575 万 5 千円（3.8%）減少し、149 億 5,684 万 1 千円となっている。（P19 グラフ参照）

長期前受金の内訳は、工事負担金 175 億 1,012 万 5 千円、補助金 44 億 9,955 万 2 千円、受贈財産評価額 15 億 6,591 万 6 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、工事負担金 104 億 5,473 万 8 千円、補助金 18 億 8,978 万 9 千円、受贈財産評価額 3 億 7,835 万 6 千円となっている。

イ 資 本

資本金合計は、前年度に比べ 5 億 2,463 万 5 千円（1.8%）増加し、302 億 519 万 3 千円となっている。これは、剰余金で 4 億 2,536 万 5 千円（6.9%）減少したものの、資本金で 9 億 5,000 万円（4.0%）増加したことによる。

資本金の増加は、未処分利益剰余金 9 億 5,000 万円を処分し、資本金に組入れたことによる。剰余金の減少は、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金の減少などによる。

資本剰余金の内訳は、補助金 6 億 677 万 3 千円、受贈財産評価額 171 万 7 千円となっている。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 41 億 8,700 万円、当年度未処分利益剰余金 9 億 7,512 万 7 千円となっている。当年度未処分利益剰余金には、建設改良積立金を取り崩して振替処理を行った 4 億 5,000 万円が含まれている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。

